

国保税軽減のための繰り入れは、

ゼロ回答

浜田市長！ 公約違反です。

浜田市長の選挙公約は

「一般会計からの繰り入れも検討し、国保税の負担を軽減します」

(選挙前の3月議会での市長答弁)



ところが、浜田市長が運営協議会に諮問した内容は

一般会計からの繰り入れは・・・増やさず、今までと同じ
最高限度額は・・・69万円から73万円に引き上げ
所得割率を・・・わずか0.25%引き下げるだけ



その結果

高額所得者 500 世帯 (全体の2%)・・・1.5~4万円の引き上げ
所得割課税世帯 6,500 世帯 (30%)・・・年平均3千円の引き下げ
所得割非課税世帯 14,800 世帯 (68%)・・・変化なし

4月からの国保税について協議する「国保運営協議会」が開かれ、浜田市長から原案が示されました。その内容は左のとおりです。大幅引き下げを期待した市民の願いは完全に裏切られました。

一般会計から9億円を出して

大幅な引き下げを

4年間に7億2千万円の黒字

別府の国保税は、平成19年度末で9億2千万円の累積赤字があるからと、平成20年度に大幅に引き上げられました。その結果、4年間に7億2千万円の黒字を出し、23年度末の累積赤字は2億円まで減りました。浜田市長は、過去の赤字を市民に押しつけて解決しようとしているのです。

累積赤字は、市当局の責任

別府市は、一般会計から国保会計に入れるべき「国保財政安定化支援金」を、長年入れておらず、その額は10年間だけでも約9億円にのぼります。つまり、9億2千万円の累積赤字の責任は別府市当局にあるのです。

浜田市長は、市の責任は免除しようとしているのです。

★「国保財政安定化支援金」とは

国保税を軽減するための支援金で、財源は国が8割、市が2割。この市負担金を長年出していかなかったのです。日本共産党議員団の追及で、平成21年度から出し始めました。

げんきニュース

発行責任者 平野文活 2012年2月12日

NO, 499

介護保険料 43%も上がります

基準額が年 19,400 円 (47,400 円⇒66,800 円) の値上げ

浜田市長は、次のような介護保険料の値上げ案を発表しました。

所得段階	割合	現行保険料	改定案	値上げ幅
第1段階	基準額×0.5	23,700円	33,400円	9,700円
第2段階	同 ×0.5	23,700円	33,400円	9,700円
第3段階	同 ×0.75	35,500円	50,100円	14,600円
第4段階特例分	同 ×0.83	35,500円	55,500円	20,000円
基準額	同 ×1.0	47,400円	66,800円	19,400円
第5段階	同 ×1.25	59,200円	83,500円	24,300円
第6段階	同 ×1.5	71,100円	100,200円	29,100円
第7段階	同 ×1.75	—	116,900円	—

所得段階1～3段階の方は

保険料減免制度が改善されます

《現行》		《改善案》
世帯の収入が	⇒	生活保護基準×1.2
生活保護基準以内		以内
世帯の貯金が	⇒	世帯の貯金が
200万円以下		350万円以下

該当者は、保険料が1/2に減額されます

「年金から諸税が4ヶ月分も天引きされ、8ヶ月分で1年間をやりくりしなければならぬ」との声が

別府駅前、国保税引き下げを求める署名活動をしていただき、70歳代の女性から、右のような声が寄せられました。何でも年金から天引きされ、年金は老後の生活費の前に、税金を払う財布にされております。

野田内閣は「年金の減額」「消費税増税」など、国民いじめを強行しようとしています。国の政治が悪ければ悪いほど、地方政治は「住民の暮らしを守る防波堤」になるべきです。

浜田市長。市民の目線で、市民の声を聞いてください。